



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 **株式会社 ナガホリ**
コード番号 8139

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nagahori.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 長堀 守弘
問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 笹岡 悠一 TEL (03)3832-8266
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	9,227	4.5	307	△9.8	263	△22.2
17 年 9 月中間期	8,826	0.9	340	30.2	338	69.1
18 年 3 月期	18,712		963		992	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	140	△29.1	8.52		8.47	
17 年 9 月中間期	198	200.5	11.96		11.94	
18 年 3 月期	548		31.17		31.05	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 △6百万円 17年9月中間期 1百万円 18年3月期 16百万円
②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 16,509,155株 17年9月中間期 16,588,015株 18年3月期 16,574,444株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	24,127	14,947	62.0	907.30
17 年 9 月中間期	24,677	15,189	61.6	915.02
18 年 3 月期	23,800	15,063	63.3	908.80

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期16,474,817株 17年9月中間期16,600,397株 18年3月期 16,539,667株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△370	△220	266	1,199
17 年 9 月中間期	75	△42	1	1,489
18 年 3 月期	1,292	70	△1,296	1,523

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	19,400	800	460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円92銭

※ 上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

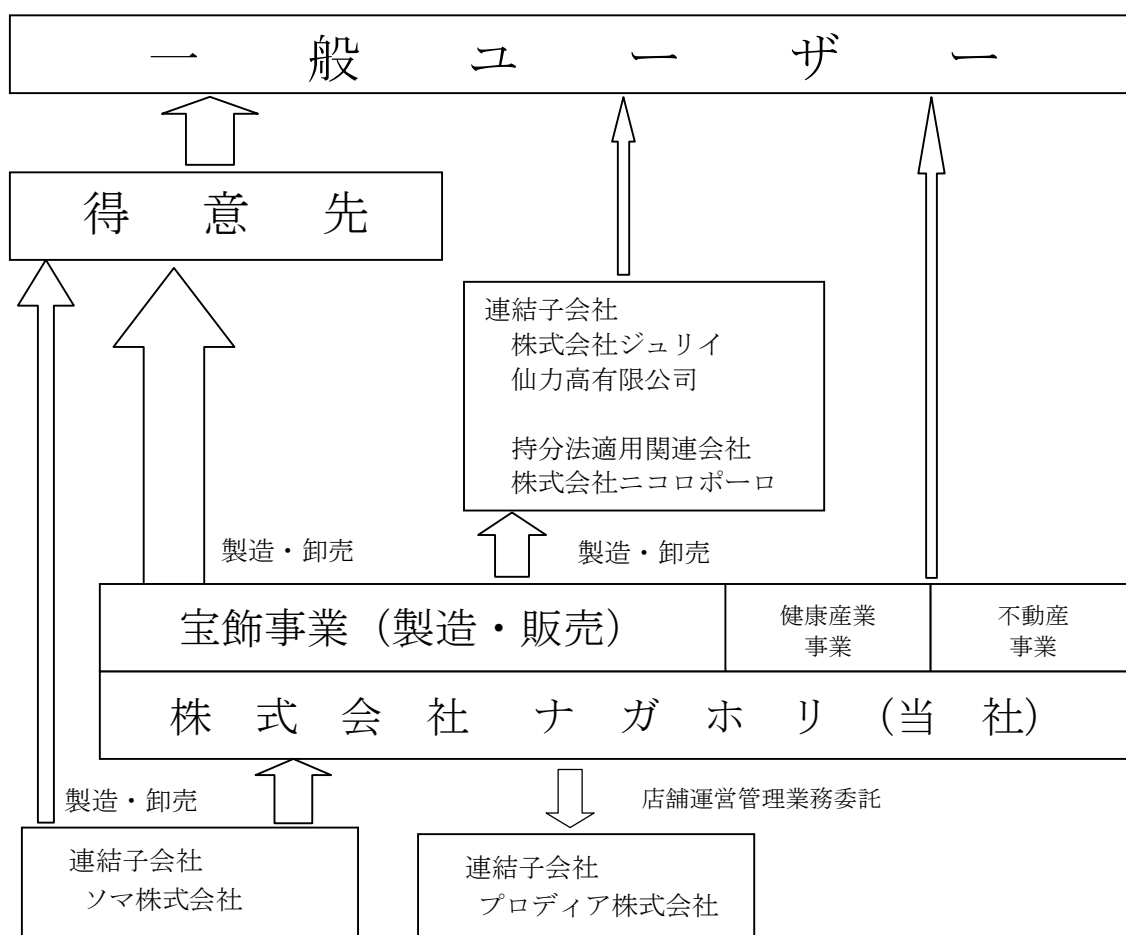
当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場で製造しております。

販売については卸売主体であり、連結子会社株式会社ジュリイ、仙力高有限公司及び持分法適用関連会社株式会社ニコロポーロが小売販売を行なっております。

プロディア株式会社は、当社が平成18年4月1日をもって株式会社オリエンタルダイヤモンドより営業譲渡を受けたWISPブランド事業を百貨店1階を中心とした25店舗で展開するに当り、店舗運營業務を委託する目的で平成18年3月9日に設立いたしました。同年4月1日より事業を開始しております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献する為に、広く世界に市場を求め人間性豊かな理想の会社を築き永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する方針

当社は、株主各位へ業績に裏付けられた安定した配当を継続して行なうことを配当の基本方針としております。当中間期の単体決算につき、当初の予想数字と比較し、売上高は若干の未達となり、当期純利益の達成率は、約80%となりましたが当社の基本方針である「安定配当」の趣旨に則り、中間配当を1株当たり5円といたしたく存じます。

また、ストックオプション制度を導入しており、当社取締役及び従業員への付与を通して意欲や士気を高め、業績の向上を図ることを目標としております。

(3) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第1義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産利益率）を重視しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新中期経営計画（3ヶ年計画）「チャレンジ47」を前期から遂行中であり、現在中間地点を経過したところでございます。この計画の骨子は、これまでの中期計画の成果と反省をいかし、業界のトップサプライヤーとしてのサービスの向上と収益力の強化、リーディングカンパニーとして新規事業、新規ビジネスモデルの確立に積極的に挑戦し、ジュエリービジネスに新しい時代を拓く事を基本としております。

(5) 会社の対処すべき課題

安定的な収益確保の為、付加価値の高い商品の開発に注力し収益力を強化するとともに、販売費用の圧縮、在庫効率の向上等により有利子負債の削減を図ります。また、業務効率化の為、前々期より進めておりますオペレーションシステムの改善については、前々期に第1フェーズ、前期に第2フェーズを完了し、当期は、第3フェーズに着手する予定でおります。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動化を高める上で有効な施策の一つと認識しております。今後、当社株式の流通状況や費用対効果を総合的に勘案し、慎重に検討いたします。

(7) 親会社に関する情報

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業業績の回復、民間設備投資の増加、雇用環境の改善等が進み、息の長い景気回復が持続していると言われておりますが、一方で原油価格高騰の長期化、ゼロ金利政策の解除に伴う金利上昇、年金の将来等先行きに不透明感も漂っており、景気の牽引たるべき個人消費は一進一退で力強さに欠けるものでありました。

このような状況下、当中間期の当社グループの業績は、引き続き百貨店取引が堅調に推移したことと、今期新たに事業譲渡を受けたW I S P事業の売上が加わり、売上高は増収となりましたが、利益面では販管費の増加もあり、経常利益、中間純利益ともに対前年同期比減益となりました。

この結果、当中間期の連結売上高は92億2千7百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は2億6千3百万円（同22.2%減）、中間純利益は1億4千万円（同29.1%減）となりました。

(2) 通期の見通し

下期におきましては、引き続き付加価値が高く、市場にマッチした商品開発に努め、最大の山場であるクリスマスセールにタイムリーに対応すると共に不採算取引の見直し、販管費の削減に努め採算の向上を図る所存であります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高194億円、経常利益8億円、当期純利益4億6千万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は3億7千万円であります。

この主な減少要因は、棚卸資産の増加額6億9千7百万円、法人税等の支払額2億9千1百万円であり、増加要因としては、税金等調整前中間純利益3億2千6百万円、仕入債務の増加額1億6千9百万円、売上債権の減少額1億5千5百万円、減価償却費1億8百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億2千万円であります。

この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1億5千9百万円、有形固定資産の取得による支出9千2百万円であり、増加要因としては有形固定資産の売却による収入9千5百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2億6千6百万円であります。

この主な増加要因は、短期借入金の純増加額10億2千4百万円であり、減少要因としては、長期借入金の返済による支出4億3千7百万円、社債の償還による支出2億円であります。

(4) キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率	59.8%	61.9%	63.3%	62.0%
時価ベースの自己 資本比率	20.7%	25.5%	45.4%	39.6%
債務償還年数	33.9年	6.9年	4.4年	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	1.27倍	6.0倍	8.6倍	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

平成18年9月中間期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

* いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

* 利払いは、連結貸借対照表に計上されている全ての負債の利息支払額を使用しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 事業内容について

当社グループ売上高の約97%を占める宝飾事業においては、国内の景気後退

及びそれに伴う個人消費の低迷が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店等の小売業者向け、卸売り、あるいは他社のOEM生産等多岐にわたっており、取引先の数も数百家に上り、あらゆる角度から売上増大、収益確保を図っておりますが、個人消費の減退は当社グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。今後も安定的な収益確保のため、付加価値の高い自社ブランド商品の売上増大を図りたく考えております。

② 販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、販売促進費（広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等）が増大し高コストとなる可能性があるため、売上高との適正なバランスを維持すべく、費用対効果の検証を行っております。

③ 貸倒れ発生リスクについて

安定的な利益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減の他に貸倒れ発生の防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

④ 為替相場、地金相場の変動リスクについて

当中間期における当社グループの仕入高のうち、約13億円が海外からの輸入（ダイヤモンド、色石等）となっており、仕入通貨はUSドル建て、ユーロ建てのため為替相場変動の影響を受けます。又、素材の調達を国内で行っているため、金、プラチナの相場変動の影響を受けることがあります。

⑤ 有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき一部は自己資本で賄っており、残りは銀行借入により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、年々低下傾向にあり、当中間期末では約26%となっております。しかしながら、当社グループの経営成績は今後とも金利変動により影響を受ける可能性があります。

（注）上記は、本報告書公表日現在において判断したものであります。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	1,489,958	1,199,230	1,523,300			
2	受取手形及び売掛金	4	2,499,824	2,553,907	2,685,982			
3	棚卸資産		11,918,735	12,165,753	11,467,990			
4	繰延税金資産		168,594	165,439	187,589			
5	その他		339,067	339,167	306,938			
6	貸倒引当金		81,762	56,188	90,162			
	流動資産合計		16,334,417	66.2	16,367,309	67.8	16,081,639	67.6
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1)建物及び構築物	2	1,717,194	1,597,656	1,679,353			
	(2)機械装置及び運搬 具		216,829	239,582	246,410			
	(3)土地	2	2,538,323	2,579,323	2,557,323			
	(4)建設仮勘定		1,062	13,298	10,600			
	(5)その他		206,737	222,118	206,394	4,700,081	19.7	
2	無形固定資産							
	(1)借地権		1,975	395	1,185			
	(2)その他		133,979	113,145	120,609	121,794	0.5	
3	投資その他の資産							
	(1)投資有価証券		1,571,039	1,454,102	1,476,765			
	(2)長期貸付金		269,535	267,243	268,389			
	(3)繰延税金資産		255,215	161,217	90,034			
	(4)再評価に係る繰延 税金資産		333,962					
	(5)その他		1,308,676	1,190,558	1,167,338			
	貸倒引当金		212,608	77,999	105,115	2,897,412	12.2	
	固定資産合計		8,341,922	33.8	7,760,640	32.2	7,719,289	32.4
	繰延資産		970	0.0				
	資産合計		24,677,309	100.0	24,127,949	100.0	23,800,929	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	4	1,174,731		1,519,864		1,368,236	
2	短期借入金	2	4,888,809		5,180,083		4,169,102	
3	一年以内返済予定長期借入金	2	903,889		665,242		777,889	
4	一年以内償還予定社債		200,000				200,000	
5	未払消費税等		20,818		37,482		37,347	
6	未払法人税等		182,641		193,167		320,864	
7	賞与引当金		102,918		100,891		100,716	
8	役員賞与引当金				15,000			
9	その他		339,629		421,433		405,199	
	流動負債合計		7,813,438	31.7	8,133,164	33.7	7,379,355	31.0
固定負債								
1	長期借入金	2	813,564		154,989		479,619	
2	退職給付引当金		190,356		219,993		197,994	
3	役員退職慰労引当金		359,144		395,725		377,287	
4	その他		311,075		276,499		303,637	
	固定負債合計		1,674,140	6.7	1,047,207	4.3	1,358,538	5.7
	負債合計		9,487,578	38.4	9,180,372	38.0	8,737,894	36.7
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金		5,323,965	21.7			5,323,965	22.4
	資本剰余金		6,275,173	25.5			6,275,173	26.4
	利益剰余金		3,906,048	15.8			4,173,102	17.5
	土地再評価差額金		486,785	2.0			919,800	3.9
	その他有価証券評価差額金		253,285	1.0			324,528	1.4
	為替換算調整勘定		41,477	0.2			40,632	0.2
	自己株式		40,478	0.2			73,303	0.3
	資本合計		15,189,731	61.6			15,063,034	63.3
	負債、少数株主持分及び資本合計		24,677,309	100.0			23,800,929	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17年 9月 30日)		当中間連結会計期間末 (平成 18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,323,965	22.1		
2 資本剰余金				6,275,173	26.0		
3 利益剰余金				4,199,304	17.4		
4 自己株式				111,938	0.5		
株主資本合計				15,686,505	65.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				221,519	0.9		
2 土地再評価差額金				919,800	3.8		
3 為替換算調整勘定				40,648	0.1		
評価・換算差額等合 計				738,928	3.0		
純資産合計				14,947,577	62.0		
負債純資産合計				24,127,949	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		8,826,609	100.0	9,227,607	100.0	18,712,715	100.0			
売上原価		5,915,861	67.0	6,132,778	66.5	12,528,152	67.0			
売上総利益		2,910,748	33.0	3,094,829	33.5	6,184,563	33.0			
販売費及び一般管理費	1	2,570,204	29.1	2,787,496	30.2	5,221,277	27.9			
営業利益		340,543	3.9	307,333	3.3	963,285	5.1			
営業外収益										
1 受取利息		1,197		1,173		2,298				
2 受取配当金		21,462		9,507		51,776				
3 投資有価証券売却益		58,115				98,239				
4 持分法による投資利益		1,301				16,912				
5 為替差益		8,841		16,737		15,762				
6 その他		22,583	113,502	1.3	27,608	55,026	0.6	51,985	236,975	1.3
営業外費用										
1 支払利息		76,377		69,195		149,710				
2 手形売却損		12,698		13,763		26,924				
3 持分法による投資損失				6,607						
4 その他		26,359	115,435	1.4	9,286	98,852	1.0	31,358	207,993	1.1
経常利益		338,609	3.8	263,507	2.9	992,267	5.3			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		48,303		19,053		12,109				
2 固定資産売却益	2	48,303	0.5	45,292	0.7	12,109	0.1			
特別損失										
1 固定資産売却・除却損	3	3,526		1,373		9,004				
2 投資有価証券評価損						40,042				
3 減損損失	4	21,577	25,103	0.2	1,373	0.1	21,577	70,624	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益		361,810	4.1	326,480	3.5	933,752	5.0			
法人税、住民税及び 事業税		169,709		164,143		393,337				
法人税等調整額		6,223	163,485	1.9	21,636	185,780	2.0	7,966	385,371	2.1
中間(当期)純利益		198,324	2.2	140,700	1.5	548,380	2.9			

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,274,887				6,274,887
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		285	285			285	285
資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,275,173				6,275,173
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,842,483				3,842,483
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		198,324	198,324			548,380	548,380
利益剰余金減少高							
1 配当金		82,827				165,829	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		20,950 (500)		()		20,950 (500)	
3 土地再評価差額金取崩額		30,982	134,759			30,982	217,761
利益剰余金中間期末(期末) 残高			3,906,048				4,173,102

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18年 3月 31日 残高 (千円)	5,323,965	6,275,173	4,173,102	73,303	15,698,937
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			82,698		82,698
役員賞与(注)			31,800		31,800
中間純利益			140,700		140,700
自己株式の取得				38,635	38,635
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			26,201	38,635	12,433
平成 18年 9月 30日 残高 (千円)	5,323,965	6,275,173	4,199,304	111,938	15,686,505

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18年 3月 31日 残高 (千円)	324,528	919,800	40,632	635,904	15,063,034
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					82,698
役員賞与(注)					31,800
中間純利益					140,700
自己株式の取得					38,635
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	103,009		16	103,025	103,025
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	103,009		16	103,025	115,457
平成 18年 9月 30日 残高 (千円)	221,519	919,800	40,648	738,928	14,947,577

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		361,810	326,480	933,752
減価償却費		103,226	108,594	212,340
投資有価証券評価損				40,042
固定資産売却・除却損		3,526	790	9,004
貸倒引当金の減少額		62,022	61,089	161,115
役員退職慰労引当金の増加額		18,196	18,438	36,338
退職給付引当金の増加額		18,937	21,998	26,575
受取利息及び受取配当金		22,660	10,680	54,074
支払利息		76,377	69,195	150,135
持分法による投資損益		1,301	6,607	16,912
為替差益		9,168	13,881	13,022
売上債権の(増加)減少額		127,313	155,374	164,927
棚卸資産の(増加)減少額		237,186	697,879	220,664
投資有価証券売却益		58,115		98,239
仕入債務の増加(減少)額		271,922	169,559	492,851
未払消費税等の増加(減少) 額		18,656	127	2,119
役員賞与の支払額		20,950	31,800	20,950
その他		18,454	84,551	34,849
小計		278,165	22,716	1,625,193
利息及び配当金の受取額		22,636	11,500	54,133
利息の支払額		73,450	67,039	149,363
法人税等の支払額		151,730	291,840	237,136
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		75,621	370,095	1,292,828

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		55,076	92,764	166,260
有形固定資産の売却による収入			95,946	
無形固定資産の取得による支出		6,504	19,556	14,381
投資有価証券の取得による支出		26,895	159,843	94,066
投資有価証券の売却による収入		75,817		375,430
貸付金の回収による収入		1,146	1,146	2,292
その他		31,033	45,255	32,299
投資活動によるキャッシュ・ フロー		42,547	220,328	70,714
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		575,420	1,024,892	147,390
社債の償還による支出			200,000	
長期借入金の返済による支出		500,944	437,277	960,889
自己株式の売却による収入		10,179		10,179
自己株式の取得による支出		1,657	38,635	34,482
配当金の支払額		82,827	82,698	165,829
その他		970		1,940
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,140	266,281	1,296,472
現金及び現金同等物に係る換 算差額		726	71	1,213
現金及び現金同等物の増加・ 減少額		34,940	324,070	68,283
現金及び現金同等物の期首残 高		1,455,017	1,523,300	1,455,017
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,489,958	1,199,230	1,523,300

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 ソマ株式会社 株式会社ジュリィ 仙力高有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ハナインターナショナルCo, Ltd)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、仙力高有限公司を除き中間連結決算日と一致しております。仙力高有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 株式会社ジュリィ 仙力高有限公司 プロディア株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ</p> <p>(2) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 株式会社ジュリィ 仙力高有限公司 プロディア株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ハナインターナショナルCo, Ltd)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 仙力高有限公司は、決算日が12月31日であり連結決算日と一致してはおりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石及びファッションジュエリー関連商品 個別法に基づく原価法</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上してありま す。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に備えるため、支給見込額 基準により計上してありま す。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当 連結会計年度における支給見 込額の当中間連結会計期間負 担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、 「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準第4号平成 17年11月29日)を適用してお ります。 これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利 益は、それぞれ15,000千円減 少しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、当社では平成17年10月1日より適格退職年金制度を解散し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 但し、当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法によっているため、移行時に損益は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (追加情報) 当社では平成17年10月1日より適格退職年金制度を解除し、確定給付型退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、退職給付債務の算定については、簡便法によっているため、本移行に伴う影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ) ヘッジ対象...外貨建買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け常務会への報告事項としております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、 ヘッジ対象と同一の条件の 契約等としており、変動リ スクの回避に関するヘッジ の有効性評価は、デリバ ティブ取引契約締結時に確 認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なり リスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっ ております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は21,577千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,947,577千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益21,577千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間は営業活動の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券売却益(前中間連結会計期間 3,206千円)は、金額的重要性が高くなったため区分掲記しました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,807,539千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,913,948千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,898,501千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 1,512,004千円	建物 1,462,361千円	建物 1,487,315千円
土地 2,181,638千円	土地 2,181,638千円	土地 2,181,638千円
預金 300,000千円	預金 300,000千円	預金 300,000千円
計 3,993,642千円	計 3,943,999千円	計 3,968,953千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
受取手形割引高 807,662千円	受取手形割引高 914,189千円	受取手形割引高 1,015,777千円
短期借入金 2,366,692千円	短期借入金 2,584,075千円	短期借入金 1,987,750千円
長期借入金(一年以内分含む) 1,226,800千円	長期借入金(一年以内分含む) 590,000千円	長期借入金(一年以内分含む) 910,407千円
計 4,401,155千円	計 4,088,265千円	計 3,913,927千円
3.受取手形割引高 1,741,917千円	3.受取手形割引高 1,874,460千円	3.受取手形割引高 2,167,131千円
4.	4.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 239千円 支払手形 90,873千円	4.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>減価償却費 29,332千円 賞与引当金繰入額 76,084千円 退職給付費用 63,804千円 販売手数料 113,590千円 販売促進費 284,553千円 販売諸費 77,853千円 旅費交通費 100,796千円 従業員給与 679,950千円 従業員賞与 35,242千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>減価償却費 29,100千円 賞与引当金繰入額 74,671千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 役員退職慰勞引当金繰入額 18,738千円 退職給付費用 30,988千円 販売手数料 69,777千円 販売促進費 303,521千円 販売諸費 79,199千円 旅費交通費 96,317千円 従業員給与 791,390千円 従業員賞与 46,087千円</p> <p>2. 固定資産売却益 主に建物に係るものであり ます。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>減価償却費 83,125千円 賞与引当金繰入額 74,125千円 退職給付費用 99,648千円 販売手数料 199,066千円 販売促進費 580,987千円 販売諸費 181,895千円 旅費交通費 192,497千円 従業員給与 1,388,505千円 従業員賞与 151,483千円</p> <p>2.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>* 3 . 固定資産売却・除却損 主に備品に係わるものであります。</p> <p>* 4 . 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 遊休資産 山梨県南都留郡鳴沢村 福島県相馬市尾浜字高塚 福島県相馬市和田字中迫 上記はいずれも土地であります。 当社グループは、遊休資産については、個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。将来、使用が見込まれない遊休資産については帳簿価格を回収可能価額まで減額し、土地について21,577千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行なって算出する価額により評価しております。</p>	<p>* 3 . 固定資産売却・除却損 主に備品に係わるものであります。</p> <p>* 4 .</p>	<p>* 3 . 固定資産売却・除却損 主に備品に係わるものであります。</p> <p>* 4 . 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 山梨県南都留郡鳴沢村 福島県相馬市尾浜字高塚 福島県相馬市和田字中迫 上記はいずれも土地であります。 当社グループは、遊休資産については、個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。 将来、使用が見込まれない遊休資産については帳簿価格を回収可能価額まで減額し、土地について21,577千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する価額により評価しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376			16,773,376
合計	16,773,376			16,773,376
自己株式				
普通株式	233,709	64,850		298,559
合計	233,709	64,850		298,559

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64,850株は、単元未満株式の買取りによる増加並びに機動的な資本政策の遂行を可能にするため及びストック・オプションの新株予約権行使に対応するための増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	359,000			359,000	
	ストック・オプションと しての新株予約権						
連結子会社	-						
合計							

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	82,698千円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	82,374千円	利益剰余金	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,489,958千円	現金及び預金勘定 1,199,230千円	現金及び預金勘定 1,523,300千円
現金及び現金同等 物 1,489,958千円	現金及び現金同等 物 1,199,230千円	現金及び現金同等 物 1,523,300千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	453,264	870,022	416,757
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	25,212	35,509	10,296
合計	478,477	905,531	427,053

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容等

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	665,508
非上場債券	—

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	588,547	962,041	373,494
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	588,547	962,041	373,494

3. 時価評価されてない主な有価証券の内容等

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	492,060
非上場債券	—

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	487,038	1,034,211	547,173
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	487,038	1,034,211	547,173

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容等

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	442,554
非上場債券	—

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び
前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
事業の種類として「宝飾事業」「健康産業事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、「宝飾事業」の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び
前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び
前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 915円02銭	1株当たり純資産額 907円30銭	1株当たり純資産額 908円80銭
1株当たり中間純利益 11円96銭	1株当たり中間純利益 8円52銭	1株当たり当期純利益 31円17銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11円94銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31円05銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	198,324	140,700千円	548,380
普通株主に帰属しない金額(千円)			31,800
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(31,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	198,324	140,700	516,580
期中平均株式数(株)	16,588,015	16,509,155	16,574,444
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	19,648	95,099	62,545
(うち新株予約権(株))	(19,648)	(95,099)	(62,545)

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		14,947,577	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)		14,947,577	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)		16,474,817	

(2)【その他】

該当事項はありません。

商品部門別売上実績(連結)

(単位:千円)

期 別 区 分		前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		・ 前年同期比増減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
宝 飾 事 業	ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	2,485,712	28.2	2,371,997	25.7	113,715	4.6
	貴石及び貴石関連ジュエリー	962,093	10.9	1,091,590	11.8	129,497	13.5
	真珠及び真珠関連ジュエリー	781,504	8.8	810,996	8.8	29,492	3.8
	ファッションジュエリー	1,396,487	15.8	1,187,215	12.9	209,272	15.0
	ブランドジュエリー	929,441	10.5	1,334,092	14.4	404,651	43.5
	インポートジュエリー	386,805	4.4	360,313	3.9	26,492	6.8
	デザイナージュエリー	944,779	10.7	858,308	9.3	86,471	9.2
	加工・リメイク	183,812	2.1	229,340	2.5	45,528	24.8
	生産事業OEM製品	485,435	5.5	720,618	7.8	235,183	48.4
小 計	8,556,071	96.9	8,964,472	97.1	408,401	4.8	
健康産業事業		190,174	2.2	182,919	2.0	7,255	3.8
不動産(貸ビル)事業		80,362	0.9	80,215	0.9	147	0.2
売上高合計		8,826,609	100.0	9,227,607	100.0	400,998	4.5
(うち輸出売上高)		(130,475)	(1.5)	(106,928)	(1.2)	(23,547)	(18.0)

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,373,444		1,026,319		1,351,508	
2 受取手形	5	295,503		181,436		119,531	
3 売掛金		2,385,162		2,167,710		2,693,819	
4 棚卸資産		10,170,511		11,084,059		10,044,195	
5 繰延税金資産		50,778		47,323		72,252	
6 その他		861,634		718,587		812,223	
7 貸倒引当金		80,479		53,988		88,818	
流動資産合計		15,056,556	62.5	15,171,449	64.3	15,004,712	64.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,627,373		1,521,148		1,598,181	
(2)土地	2	2,389,153		2,430,153		2,408,153	
(3)その他		245,998		272,511		256,123	
有形固定資産合計		4,262,524	17.7	4,223,813	17.9	4,262,458	18.3
2 無形固定資産		131,372	0.5	200,805	0.8	118,900	0.5
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,881,482		2,769,872		2,783,272	
(2)繰延税金資産		236,047		215,214		150,935	
(3)再評価に係る繰 延税金資産		333,962		-		-	
(4)その他		1,438,262		1,325,595		1,298,490	
(5)貸倒引当金		180,083		46,674		73,190	
(6)投資損失引当金		50,000		250,000		250,000	
投資その他の資 産合計		4,659,671	19.3	4,014,006	17.0	3,909,507	16.8
固定資産合計		9,053,568	37.5	8,438,625	35.7	8,290,866	35.6
繰延資産		970	0.0				
資産合計		24,111,094	100.0	23,610,074	100.0	23,295,579	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	498,502		551,747		585,629	
2 買掛金		671,305		988,912		833,676	
3 短期借入金	2	3,966,636		4,576,058		3,513,915	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	860,800		616,000		734,800	
5 一年以内償還予定 社債		200,000				200,000	
6 未払消費税等		23,063		5,946		24,180	
7 未払法人税等		168,803		131,041		277,522	
8 賞与引当金		80,671		79,927		80,284	
9 役員賞与引当金				12,000			
10 その他		266,307		350,623		336,153	
流動負債合計		6,736,089	27.9	7,312,256	31.0	6,586,162	28.3
固定負債							
1 長期借入金	2	726,000		110,000		413,600	
2 退職給付引当金		124,372		162,232		141,259	
3 役員退職慰労引当 金		321,261		330,814		325,890	
4 その他		310,593		274,691		303,095	
固定負債合計		1,482,227	6.2	877,738	3.7	1,183,845	5.1
負債合計		8,218,317	34.1	8,189,995	34.7	7,770,007	33.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		6,273,913				6,273,913	
2 その他資本剰余金		1,260				1,260	
資本剰余金合計		6,275,173	26.0			6,275,173	26.9
利益剰余金							
1 利益準備金		358,287				358,287	
2 任意積立金		3,750,000				3,750,000	
3 中間(当期)未処 分利益		458,854				486,279	
利益剰余金合計		4,567,142	18.9			4,594,566	19.7
土地再評価差額金		486,785	2.0			919,800	3.9
その他有価証券評価 差額金		253,760	1.1			324,968	1.4
自己株式		40,478	0.2			73,303	0.3
資本合計		15,892,777	65.9			15,525,571	66.6
負債・資本合計		24,111,094	100.0			23,295,579	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,323,965	22.5		
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				6,273,913			
(2)その他資本剰余 金				1,260			
資本剰余金合計				6,275,173	26.6		
3 利益剰余金							
(1)利益準備金				358,287			
(2)その他利益剰余 金							
別途積立金				3,750,000			
繰越利益剰余金				522,173			
利益剰余金合計				4,630,460	19.6		
4 自己株式				111,938	0.5		
株主資本合計				16,117,661	68.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				222,217	0.9		
2 土地再評価差額金				919,800	3.8		
評価・換算差額等合 計				697,582	2.9		
新株予約権							
純資産合計				15,420,079	65.3		
負債純資産合計				23,610,074	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,251,857	100.0	8,520,052	100.0	17,213,523	100.0			
売上原価		5,732,917	69.5	5,808,835	68.2	11,969,469	69.5			
売上総利益		2,518,939	30.5	2,711,217	31.8	5,244,054	30.5			
販売費及び一般管理費		2,206,182	26.7	2,477,589	29.1	4,461,743	26.0			
営業利益		312,757	3.8	233,627	2.7	782,310	4.5			
営業外収益	1	119,683	1.5	60,787	0.7	218,130	1.3			
営業外費用	2	104,572	1.3	82,819	1.0	185,355	1.1			
経常利益		327,867	4.0	211,596	2.5	815,085	4.7			
特別利益	3	49,784	0.6	65,043	0.8	11,769	0.1			
特別損失	4.6	3,399	0.1			239,325	1.4			
税引前中間(当期)純利益		374,252	4.5	276,639	3.2	587,259	3.4			
法人税、住民税及び事業税		155,864		102,004		342,981				
法人税等調整額		24,663	180,527	2.2	31,142	133,147	1.6	59,604	283,377	1.6
中間(当期)純利益		193,725	2.3	143,492	1.7	304,151	1.8			
前期繰越利益		296,112				296,112				
中間配当額						83,001				
土地再評価差額金取崩額		30,982				30,982				
中間(当期)未処分利益		458,854				486,279				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18年 3月 31日 残高 (千円)	5,323,965	6,273,193	1,260	358,287	3,750,000	486,279	73,303	16,120,402	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						82,698		82,698	
役員賞与(注)						24,900		24,900	
中間純利益						143,492		143,492	
自己株式の取得							38,635	38,635	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						35,893	38,635	2,741	
平成 18年 9月 30日 残高 (千円)	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	3,750,000	522,173	111,938	16,117,661	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成 18年 3月 31日 残高 (千円)	324,968	919,800	594,831	15,525,571
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				82,698
役員賞与(注)				24,900
中間純利益				143,492
自己株式の取得				38,635
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	102,750		102,750	102,750
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	102,750		102,750	105,491
平成 18年 9月 30日 残高 (千円)	222,217	919,800	697,582	15,420,079

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による 原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>ダイヤモンド、真珠、貴石及 びファッションジュエリー関 連商品 ...個別法に基づく原価 法</p> <p>ファッションジュエリー商品 の一部(主としてネック チェーン)、地金商品、製 品、材料及び仕掛品 ...移動平均法に基づく 低価法</p> <p>補助材料及び貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産定率法のほか、一部の建 物については定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 機械装置及び 車輛運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)</p>

<p>前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>(5)退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、平成17年10月1日より適格退職年金制度を解散し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 但し、退職給付債務の算定については、簡便法によっているため、移行時に損益は発生しておりません。</p>	<p>(5)退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(5)退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 （追加情報） 平成17年10月1日より適格退職年金制度を解除し、確定給付型退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、退職給付債務の算定については、簡便法によっているため、本移行に伴う影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ) ヘッジ対象 ...外貨建買掛金、借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け常務会への報告事項としております。</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約締結時に確認しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は3,079千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,420,079千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が3,079千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,550,986千円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産</p> <p>建物 1,512,004千円 土地 2,181,638千円 預金 300,000千円 計 3,993,642千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,366,692千円 長期借入金 (一年以内分含む) 1,226,800千円 受取手形割引高 807,662千円 計 4,401,155千円</p> <p>3.保証債務 銀行借入に対する債務保証</p> <p>仙力高有限公司 187,189千円 株式会社ジュライ 34,000千円 計 221,189千円</p> <p>4.受取手形割引高 1,741,917千円</p> <p>5.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,608,394千円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産</p> <p>建物 1,462,361千円 土地 2,181,638千円 預金 300,000千円 計 3,943,999千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,584,075千円 長期借入金 (一年以内分含む) 590,000千円 受取手形割引高 914,189千円 計 4,088,265千円</p> <p>3.保証債務 銀行借入に対する債務保証</p> <p>仙力高有限公司 182,165千円</p> <p>4.受取手形割引高 1,874,460千円</p> <p>5.中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 239千円 支払手形 90,873千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,616,634千円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産</p> <p>建物 1,487,315千円 土地 2,181,638千円 預金 300,000千円 計 3,968,953千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,987,750千円 長期借入金 (一年以内分含む) 910,400千円 受取手形割引高 1,015,777千円 計 3,913,927千円</p> <p>3.保証債務 銀行借入に対する債務保証</p> <p>仙力高有限公司 178,803千円</p> <p>4.受取手形割引高 2,167,131千円</p> <p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 6,100千円	受取利息 4,917千円	受取利息 11,900千円
受取配当金 31,433千円	受取配当金 26,228千円	受取配当金 61,740千円
投資有価証券売却益 58,115千円		為替差益 16,429千円
		投資有価証券売却益 98,239千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 65,648千円	支払利息 59,769千円	支払利息 127,079千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 49,784千円	貸倒引当金戻入益 19,750千円	貸倒引当金戻入益 11,769千円
	固定資産売却益 45,292千円	
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産売却・除却損 320千円		投資有価証券評価損 35,833千円
主に備品に係るものであります。		投資損失引当金繰入額 200,000千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 71,489千円	有形固定資産 68,821千円	有形固定資産 144,409千円
無形固定資産 9,050千円	無形固定資産 24,093千円	無形固定資産 22,024千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6.減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>遊休資産 山梨県南都留郡鳴沢村 福島県相馬市尾浜字高塚 上記はいずれも土地であります。</p> <p>当社は、遊休資産については、個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。将来、使用が見込まれない遊休資産については帳簿価格を回収可能価額まで減額し、土地について3,079千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行なって算出する価額により評価しております。</p>	<p>6.</p>	<p>6.減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>遊休資産 山梨県南都留郡鳴沢村 福島県相馬市尾浜字高塚 上記はいずれも土地であります。当社は、遊休資産については、個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。将来、使用が見込まれない遊休資産については帳簿価格を回収可能価額まで減額し、土地について3,079千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行なって算出する価額により評価しております。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>136,329</td> <td>58,977</td> <td>195,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58,482</td> <td>36,756</td> <td>95,238</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>77,846</td> <td>22,221</td> <td>100,067</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	136,329	58,977	195,306	減価償却累計額相当額	58,482	36,756	95,238	中間期末残高相当額	77,846	22,221	100,067	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>114,549</td> <td>39,100</td> <td>153,649</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>60,983</td> <td>27,666</td> <td>88,650</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,565</td> <td>11,433</td> <td>64,998</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	114,549	39,100	153,649	減価償却累計額相当額	60,983	27,666	88,650	中間期末残高相当額	53,565	11,433	64,998	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>130,861</td> <td>56,677</td> <td>187,538</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65,857</td> <td>40,324</td> <td>106,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>65,003</td> <td>16,352</td> <td>81,356</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	130,861	56,677	187,538	減価償却累計額相当額	65,857	40,324	106,182	期末残高相当額	65,003	16,352	81,356
	器具及び備品	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	136,329	58,977	195,306																																																											
減価償却累計額相当額	58,482	36,756	95,238																																																											
中間期末残高相当額	77,846	22,221	100,067																																																											
	器具及び備品	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	114,549	39,100	153,649																																																											
減価償却累計額相当額	60,983	27,666	88,650																																																											
中間期末残高相当額	53,565	11,433	64,998																																																											
	器具及び備品	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	130,861	56,677	187,538																																																											
減価償却累計額相当額	65,857	40,324	106,182																																																											
期末残高相当額	65,003	16,352	81,356																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,319千円	1年超	65,024千円	合計	103,344千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,366千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,192千円	1年超	40,173千円	合計	73,366千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,639千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,889千円	1年超	50,749千円	合計	84,639千円																																										
1年内	38,319千円																																																													
1年超	65,024千円																																																													
合計	103,344千円																																																													
1年内	33,192千円																																																													
1年超	40,173千円																																																													
合計	73,366千円																																																													
1年内	33,889千円																																																													
1年超	50,749千円																																																													
合計	84,639千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,654千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,832千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,316千円	減価償却費相当額	20,654千円	支払利息相当額	1,832千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,802千円	減価償却費相当額	19,275千円	支払利息相当額	1,238千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,358千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,028千円	減価償却費相当額	40,848千円	支払利息相当額	3,358千円																																										
支払リース料	23,316千円																																																													
減価償却費相当額	20,654千円																																																													
支払利息相当額	1,832千円																																																													
支払リース料	20,802千円																																																													
減価償却費相当額	19,275千円																																																													
支払利息相当額	1,238千円																																																													
支払リース料	44,028千円																																																													
減価償却費相当額	40,848千円																																																													
支払利息相当額	3,358千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報は記載を省略しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	233,709	64,850		298,559
合計	233,709	64,850		298,559

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64,850株は、単元未満株式の買取り並びに機動的な資本政策の遂行を可能にするため及びストック・オプションの新株予約権行使に対応するための増加であります。

商品部門別売上実績(個別)

(単位:千円)

期 別 区 分		前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		・ 前年同期比増減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
宝 飾 事 業	ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	2,325,870	28.2	2,275,619	26.7	50,251	2.2
	貴石及び貴石関連ジュエリー	906,902	11.0	957,768	11.2	50,866	5.6
	真珠及び真珠関連ジュエリー	724,991	8.8	768,892	9.0	43,901	6.1
	ファッションジュエリー	1,223,261	14.8	890,646	10.4	332,615	27.2
	ブランドジュエリー	861,882	10.4	1,253,927	14.7	392,045	45.5
	インポートジュエリー	372,901	4.5	345,545	4.1	27,356	7.3
	デザイナージュエリー	908,995	11.0	823,989	9.7	85,006	9.4
	加工・リメイク	171,079	2.1	219,909	2.6	48,830	28.5
	生産事業OEM製品	485,435	5.9	720,618	8.5	235,183	48.4
小 計	7,981,320	96.7	8,256,917	96.9	275,597	3.5	
健康産業事業		190,174	2.3	182,919	2.1	7,255	3.8
不動産(貸ビル)事業		80,362	1.0	80,215	0.9	147	0.2
売上高合計		8,251,857	100.0	8,520,052	100.0	268,195	3.3
(うち輸出売上高)		(141,224)	(1.7)	(110,496)	(1.3)	(30,728)	(21.8)